

専修学校制度の社会的定着度

麻 生 誠
近 藤 博 之

目 次

はじめに

1. 専修学校制度化の諸側面
2. 専修学校の定着度
3. 制度改革の方向
4. まとめと課題

専修学校制度の社会的定着度

麻 生 誠*
近 藤 博 之**

はじめに

専修学校は、昭和50年7月の学校教育法の一部改正によって生まれた新しい学校制度である。すなわちこの改正によって、それまで学校教育の枠外に放置されていた各種学校のなかから、一定の規模と水準を有し、組織的な教育を施す学校が専修学校として格上げされることになり、ここに従来の学校教育体系を多少なりとも修正する学校制度が発足したのであった。

制度の創設につながる有力な背景としては、各種学校教育の振興を求める関係者の多年の活動があったこと、学校教育体系の多様化・弾力化および生涯教育体制の整備といった課題が、近年の教育改革の動向のなかで重要な位置を占めていることなどを指摘できる。専修学校はこれらの課題に応えるべく、「職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る」(第82条の2)として明確な目的の規定を受け、さらには高等課程・専門課程・一般課程の3つを峻別することによって(同条の3)、既存の学校教育と接続するよう制度化されたのであった。各種学校教育の伝統が温存されたとはいえ、職業準備教育としての性格が明示され、入学者の選抜において中学校や高校に接合されたことが、制度上きわめて注目される点であった。

こうして翌51年4月には、全国8,300余校の各種学校のうち1,000余校が専修学校として新たなスタートを切り、以来順調な経過をたどりながら今日に到っている。昭和58年度の統計を引用すると学校数は2,860校に増え、生徒数は51万2,180人に達している。なかでも高校教育修了者を対象とした専門課程は生徒数38万5,911人(全体の75.3%)を抱え、中等教育以後の教育機関としては短大を凌駕するところまで成長している。このように高卒者に対する教育が中心となっている点が各種学校と比べた専修学校の大きな特徴であり、制度化の現実的機能もそこに集中して現われていると見ることができる。

ところでこうした専修学校制度については、これまでのところ各方面から好意的な評価がなされてきたように思われる。大学を頂点とする既存の学校教育制度と対比して、専修学校のもつ組織的柔軟性が評価され、實際生活に即した教育に大きな期待が寄せられたのである。マスコミは、この教養主義から実学主義へという社会的指向の変化を、「専修学校ブーム」としてとりあげ、それが積極的な意義をもつかのよう論じてきた。また国の政策レベルで

* 大阪大学人間科学部教授

** 同 助手

も、たとえば高等教育の計画的整備を検討した高等教育懇談会の報告や、それを引き継いだ大学設置審議会の報告において、専修学校を大学・短大・高専とともに高等教育機関に位置づけ、今後とも「その特色を発揮できるように努める必要がある」と、新しい学校制度に対する期待が一貫して表明されてきたのである。いずれもこれまでの数量的な成長を根拠とし期待を先行してなされた評価といえる。

しかし、着実な発展が見られたのは確かだとしても、その実態については、不透明な部分がかかり存在しているというのもまた大方の同意するところであろう。実際問題として、専修学校の良さを説く論者が一方にいれば、他方では、制度の実態や将来の見通しが明らかではないために、安心して進学を勧められないという教師の声も聞こえてくるのである。果たして専修学校制度はどこまで社会的に定着しているのか。これまでの展開を正當に評価し今後の見通しを確かなものにするためにも、量的な成長のうわべだけではなく、もう少し穿った実態の把握が必要であると思われる。

たとえば、専修学校が制度化されることによって高校生の進路選択はどのように変わったのか、それは「専修学校ブーム」と呼ぶにふさわしいくらい大巾な価値転換を反映しているのか、また変化に結びつく要因は何に求められるのか。他方、専修学校の卒業者は企業の側からその実力をどのように評価されているのか、また各種学校時代と比べて彼らの処遇にはいかなる改善点が見い出せるのか。専修学校をある程度の深さと広がりの中で捉えるためには、他の教育制度との関連や労働市場とのつながりが重要な意味をもってこよう。そして、専修学校の経営あるいは教育が現在どんな状態にあり、経営者自身が今後の展開をどのように見通しているのか、そこに制度を維持するための具体的な施策が何ら必要とはされないのか。以下ではこれらの点について資料を用いながら検討し、制度展開の実像と問題点を明らかにしてみたいと思う。

1. 専修学校制度化の諸側面

(1) 基本的な性格

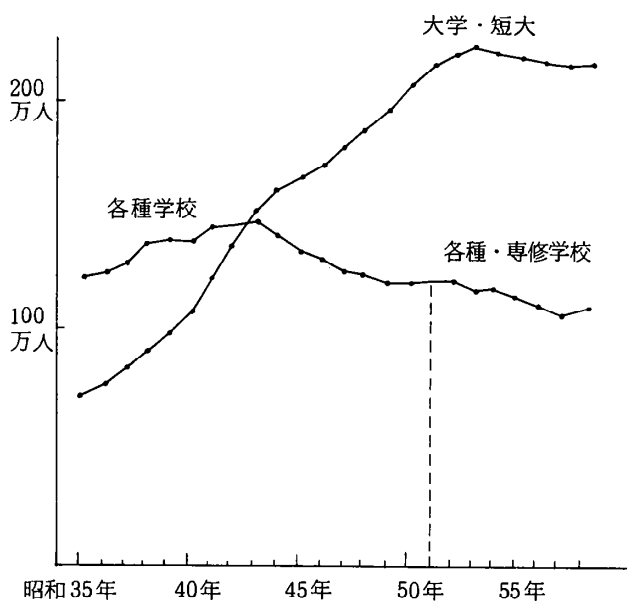
既に述べたように昭和51年度より、それまで各種学校としてあったもののなかから、教育条件の整った学校が専修学校に格上げされることになった。まず、これを境として状況がどのように変わったのかを明らかにしてみよう。

図1は、大学・短大の在学者数と各種学校の在学者数を年次を追って比較したものである。参考までに昭和51年度以降は、各種学校と専修学校とを合わせた数値を示しておく。これを見ると、各々の教育が異なった需要層をもっているのが一目瞭然となる。いうまでもなく大学・短大の方は、それにつらなる高校教育の修了者が需要の母体であり、したがって大半の青年が高校教育を受けるようになるにつれて、在学者数も急激に増加してきた。これに対して、各種学校の方は昭和43年の147万余人を最高に以後わずかずつ減少しており、大学・短大の趨勢と

は無関係である。これのみとりあげても、各種学校が6・3・3・4制の学校教育制度にはのらない、在野の多様な教育要求の上に成り立っていたことが窺える。その分野は、和洋裁や料理など日常生活に密着したものから、美術や音楽といった趣味的なもの、さらには簿記、自動車整備、保母、看護婦、理容師など職業生活に関連したものまで50種前後にも及び、いずれの分野にあっても比較的短期の教育によって需要が充たされてきた。すなわち、「学校教育に類する教育を行うもの」という各種学校に対する残余的規定は、そこに設置の種類・教育の内容・修業の年数・対象者の属性などを異にするさまざまな学校の存在することを意味しており、その多様性なり包括性が専修学校においても継承されているひとつの特徴とみなせるのである。実際、専修学校は工業、農業、医療、衛生、教育・社会福祉、商業実務、家政、文化・教養の8つに分類される広範な教育分野をカバーし、その点では設置基準に示される教育条件の違いを除いて各種学校との間に大差がない。

しかし、次の2つの点では各種学校と専修学校との間に相違が認められ、専修学校の性格を浮き立たせている。ひとつは専修学校の立地が各種学校以上に都市に集中していることである。人口密度の高い東京都・大阪府・神奈川県・埼玉県・愛知県・千葉県・福岡県の7つの都府県（人口密度が1 Km²当り900人以上）をとりあげ学校数を比較してみると、各種学校しか存在しなかった昭和50年の時点では全国の学校数の29.7%がそれらの地域に集中していたのに対し、転換がほぼ完了したと見られる昭和55年の時点での専修学校では、その割合が37.7%と幾分高めになっている。設置基準を満たして採算がとれる地域ということから、都市への集中はある程度やむを得ないとしても、この傾向は、各種学校と比べて専修学校の方が一段と地域との縁が薄い存在であることを示している。試みに各県の専修学校総定員数と関連の強い変数を探してみると、県民所得や産業構成あるいは職業構成といった経済活動の水準を表わす変数が軒並み高い相関を示すことが明らかとなった。¹⁾ また、各県の高等教育機会の大きさを表わしている大学収容力指数との間にも正の相関が見られ、専修学校がそれぞれの地域において高等教育の機会を埋め合わせているわけではなく、かえってそれらと同様に都市に集中した地域配置となっていることが明らかである。

もうひとつの違いは、分野別



※『学校基本調査報告』各年度版より作成。

図1 在学者数の推移

学校数の比重である。表1に示すように、各種学校の構成と専修学校の構成とは著しく異なっている。専修学校では、男子の場合はとくに工業の比重が高く女子の場合はとくに医療の比重が高い。これは各種学校から専修学校への転換がこれらの分野ほど円滑に進んだためであるが、分野による違いは図2に示すようにきわめて著しいものがある。結局、専修学校は各種学校時代から存在する多様な学校群のなかでも、工業、医療、衛生、教育・社会福祉といった資格制度あるいは技能検定制度との関連が明瞭な分野で、しかも既に一定の学卒者を吸収していた学校が中心となって制度化されたのである。そこで、一般成人の再教育機関という従来のイメージよりも、学卒者の進学機関という新たな側面がにわか

にクローズ・アップされる結果となった。高校進学率が90%にも達した時点でのことであり、その中心が高卒者を対象とした専門課程にあることは言うまでもない。ここに専修学校は、実学教育を施す「第3の進路」としてもつばら中等後の学校教育体系に位置づくこととなったのである。

(2) 高校卒業者の進学

それでは、専修学校の制度化によって、高校卒業者の何割がそうした実際的な教育分野に吸収されるようになったのだろうか。統計を調べてみると、制度が始まった昭和51年度には高校から専修学校（専門課程）に進学した者が卒業生全体の2.8%しかいなかったのに、昭和58年度にはその割合が10.3%まで増加している。この間、割合の上で3.7倍、実数の上で4.3倍の急増ぶりである。この増加は高校生の中で文字通り大学離れが進行し、代わって専修学校が新たな進路として定着したことを反映しているのだろうか。しかし、専修学校が制度化される以前から、実際的な教育分野に進学する者がかなりの数存在していたとしたら、大学離れを指摘するのは性急に過ぎるだろう。ここでは、専修学校の制度化が高卒者の進学に及ぼした影響の大きさを数字を用いて検討してみよう。

文部省の発行している「学校基本調査報告」を調べてみると、専修学校については、当該年度に高校を卒業した者のうち、どれだけの人数が専修学校に進学したかが記されている。上に挙げた数値がそれである。他方、各種学校については、昭和51年度と昭和54年以降の各年度に限り、高卒者を対象とした課程にどれだけの入学者があったかが記録されている。ただし入学

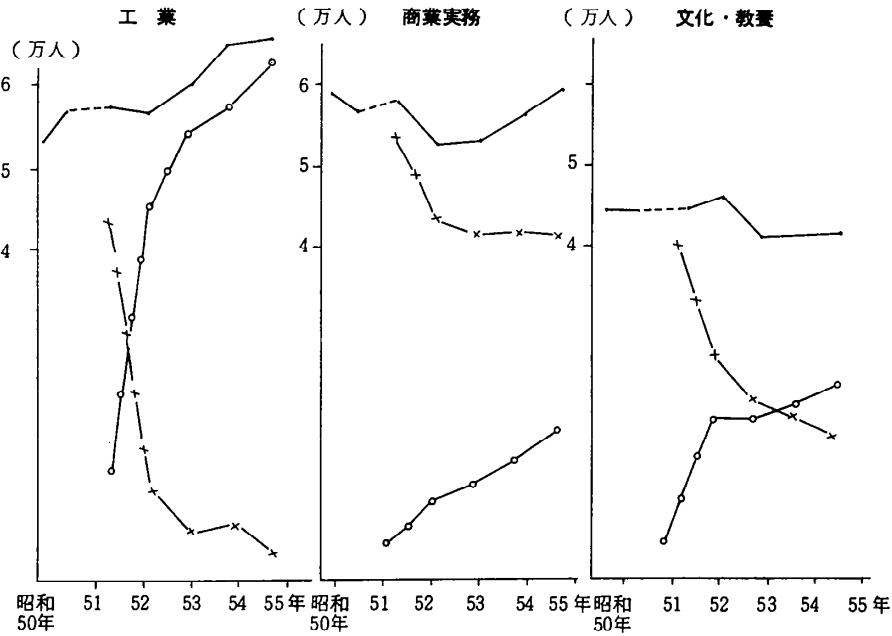
表1 分野別構成（在学者数）

	各種学校*		専修学校**	
	男	女	男	女
工業	29.5	0.7	43.0	1.6
農業	0.4	0.0	0.3	0.0
医療	9.0	13.8	14.7	30.1
衛生	7.9	3.9	11.1	8.4
教育・ 社会福祉	0.1	3.9	0.3	6.6
商業実務	28.8	13.4	12.2	8.7
家政	1.3	51.1	1.6	35.8
文化・教養	22.9	13.2	16.9	8.7
全体	(99.9) 193,356人	(100.0) 661,952人	(100.1) 144,976人	(99.9) 287,938人

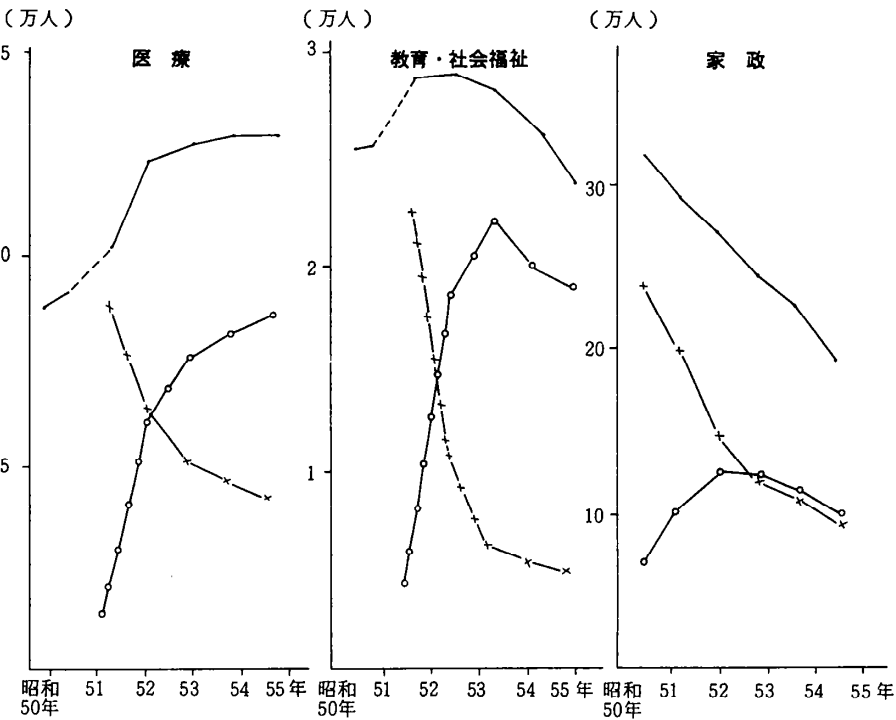
* 昭和50年『学校基本調査報告』より集計。

** 昭和55年『学校基本調査報告』より集計。

<男>



<女>



※ いずれも○—○は専修学校、×—×は各種学校、——は合計を表わす。
『学校基本調査報告』各年度版より作成。

図2 専修学校への転換（在学者数）

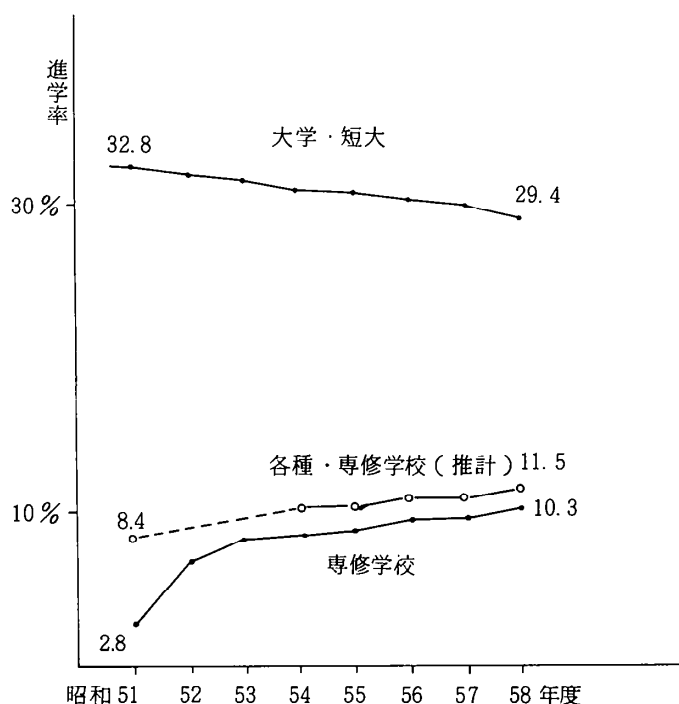
者が高校を卒業した年度は不明である。そこで、各種学校へ入学した者のうち高校新卒者の割合を、専修学校入学者の場合と同様に7割と仮定することにしよう。そうすると、昭和51年の時点で高校を卒業し、各種学校（予備校は除く）あるいは専修学校へ進学した者の合計は11万1,089人となり、当時の高卒者132万5,087人の8.4%に相当するのが明らかとなる。同様の計算を昭和58年度についても行うと、各種学校（予備校は除く）あるいは専修学校へ進学した者の割合は11.5%となり、結局この間に3.1%の増加が見られたことになる。昭和51年度に比べて割合の上で1.4倍、実数の上で1.6倍の増加である。

図3に示すように、各種学校あるいは専修学校への進学者は、専修学校の制度化によって急激に増加したわけではない。もともとある程度の割合を吸収していたのが、ここに来て幾分かその割合が高まっているのである。したがって、専修学校が新しい需要層を開拓したという単一の理由をあてはめるのではなく、進学者をとりまくより広い環境の変化から、さまざまな角度でその増加の理由を探ってゆく必要がある。

(3) 専修学校進学背景

専修学校をはじめとする実的な教育分野に進学が増加している背景として、基本的には以下に述べるような理由を推測することが可能だろう。

第1の理由は、私学振興助成法などによって、大学教育の拡大が行財政面から抑制されていることである。上の図に示したように、大学進学はここ数年間頭打ちの状態にあり、高校新卒者で大学や短大に進んだ者の割合は、昭和51年度の32.8%から昭和58年度の29.4%まで3.4%減少している。高校卒業者の絶対数は幾らか増加しているから、この間あたかも大学進学の道が狭まった分だけ各種・専修学校の進学が増えた格好になっている。各種機関の行ったアンケート調査の結果を見ても、大学進学を希望していた者が途中で進路を変更したり、あるいは受験に失敗して専修学校に流れたりした者がかなりの数存在しているのが明らかである。とくに女子の場合は、浪人が敬遠されることもあって短大と専修学校とを併願するケースが多く、



※『学校基本調査報告』各年度版より作成。

図3 高校新卒者の進学

日本リクルートセンターの調査では、短大志望者の43.7%までもが専修学校への進路変更を考えているという。²⁾このように、専修学校が大学抑制政策の受け皿として伸びてきたというのが真先に考えられることである。

しかし、専修学校の果たしている社会的な役割を大学教育の代替にばかり求めるのは充分とはいえない。専修学校の入学者は進路変更組ばかりとはいえず、むしろ最初から専修学校を志望していた者の方が割合としては多いからだ。大阪府下のK高校の事例では、過去7年間に専修学校に進学した者473名のうち、大学・短大との併願者は全体の36.6%にあたる173人に過ぎなかったという。³⁾また、高卒者の進路に関する統計資料を県単位で比較してみても、大学進学希望の実現率(大学・短大進学者数/大学・短大進学希望者数)が低いからといって、専修学校への進学が格別に多くなるという関係は見い出せなかったのである。⁴⁾そこで先の代替進学グループとは別に、希望進学グループについても考える必要が出てくる。

専修学校への進学が高まりを見せていることの第2の理由は、とくに就職を延期して専修学校に進学したグループに関係している。それは、石油危機以降、長期化している経済不況が原因となってもたらされた高卒労働市場の変調である。企業は不況を乗り切るためのひとつの手段として、学卒者の新規採用を概ね手控えてきた。もちろんいずれの産業種でも高卒者を基幹要員としてあてにしているが⁵⁾、人材需要の対象は、既に一応の職業的専門教育を受けた工業科や商業科の卒業者に集中しているのである。そのことは、今日の企業が普通科卒を従来のように内部で訓練してゆく余裕を失っていることを示唆しており、何らの専門的技能を持たずまた適性も定かでない彼らの就職が、厳しい状況にあることは容易に想像される。しかも、職業科卒の就職者数がここ数年間停滞ないし減少しているのに対し、普通科卒の就職者は、たとえば昭和51年度と昭和58年度の比較で1.4倍ほど増加しているのであるから、過当競争の状態に置かれている。

こうした時、専修学校が持前の柔軟さを生かして企業の要求に応える職業的専門教育を施しているとすれば、高卒の時点で就職を延期し、専修学校に学んで後改めて納得のゆく職業に就くという行動は理にかなったものとなろう。事実、専修学校進学者の8割弱は普通科卒で占められているのである。また、企業の側としても、後に述べるように職業科の高卒者に代わる戦力として専修学校の卒業者に期待を寄せている面があり、このように専修学校が普通科の高卒者に対する就職の新しいルートとして伸びてきたというのが、推測できる第2の理由である。⁶⁾ただし、高校のなかに専修学校への進路指導が定着しているわけではなく、ほとんどの進学者が個人的に情報を収集し、進学先を決めていることは注目されてよい。

さらに、労働市場との関係でもうひとつ指摘できるのは、全般的な高学歴化の進行が高校生の進路選択に影響を及ぼし始めているということである。それは企業組織のなかで、〈大卒＝管理職要員〉という伝統的な図式を大巾にくつがえしつつあり、今の状態では、たとえ大卒であっても同期入社で2割しか管理職の地位に就くことができないとされる。⁷⁾こうした学歴のも

つ経済的効用の減退が高卒者の進路選択に直接・間接に影響し、専修学校へ向かわせる第3の要因として働いていることは間違いがないだろう。たとえば、先ほども引用した日本リクルートセンターの調査結果を見ると、専修学校に進学する者は学歴の効用について次のような特徴的な考え方をもっているのがわかる。それは、(1)一流の大学を出なければ一流の企業には就職できない、(2)高卒よりも大卒が有利だとは一概には言えない、(3)これからは専修学校卒も大学と同じように活躍できる、といった類の考え方だ。つまり、就職における学歴の効用は一部に残されるものの、全体としては学歴の価値が下がり、そこに組織を越えて実力ないしは職業資格がモノを言う時代が到来すると考えるのである。専修学校はそうした実力養成の要求に応えているわけで、先端技術を教える分野だけではなく、伝統的な技能を教える分野にも高校生の目が集まっているのも、決して理解しがたいことではない。それは、最近のサービス経済化の動向や情報社会化の進展が、伝統的なサービス労働に対する需要を高めているとともに、準専門的な新しい職種をも数多く創出し、それらが企業組織に全面的には依存しない職業生活のあり方を素人にも見え易くしていることと関係があるだろう。⁸⁾こうした職業生活に関する展望の変化が、専修学校への進学の高まりを説明する第3の理由として注目されるのである。

以上に垣間見た高等教育市場および労働市場に関する全般的な傾向は、早急に変わるものとは思われず、恐らくはこれからも専修学校教育に対する需要を一定の水準に維持するように働くであろう。

2. 専修学校の定着度

(1) 来業生の就職から

専修学校を高校卒業後の進学機関として位置づけ、その好況の理由を大学教育の代替ではなく、より積極的な意味合いで実際的な教育内容に求めるとするなら、専修学校制度の社会的な定着度は、専修学校がそこに入学してくる者の実学志向をどこまで満たしているのかという問いによって検討されるべきだろう。実際、専修学校に入学してくる者は就職目的が明確であり、いずれの調査結果を見ても、「技術を身につけるため」あるいは「就職準備のため」という理由が、「学生生活を楽しまたいから」というありふれた理由を上回っている。その心理は、現代青年の特徴としてしばしば指摘される「モラトリアム」の心理とは大きく異なっている。青年論の文脈で言えば、専修学校に入学してくる者は管理社会から脱出する可能性を己れの技量に求めていると思われるのである。したがって、そこで養成する人材をどこまで産業界のなかに定着させてゆけるかが、専修学校の経営にとっては最大の課題となっている。

まず学校の側から全体的な傾向を示しておこう。図4は、専門課程の各分野について入学競争率、(入学希望者数/入学定員数)と、関連職業への就職率(関連職業への就職者数/就職者数)とをそれぞれの分野について組み合わせたものである。49の細分野で相関係数を算出してみると、その値は0.43となり就職状況のよい分野ほど入学競争率が高いという関係が認めら

れる。専修学校の入学者が卒業後の就職を強く意識しているのは明白であろう。その希望をかなえてくれるのが、「諸君は勉強をするためにここにいるのではなく就職するためにここにいるのだ」という教師の言葉に如実に示されるような、徹底した就職準備のための教育なのである。

しかし、図に示したように、実際的な教育が高い人気を呼び、希望通りの就職を可能にしているのは医療と工業の分野（とくに自動車整備や電子計算機それに情報処理といった人材需要の伸びの著しい分野）に限られ、その他の分野では成績がそれほど思わしくはない。教育・社会福祉は、医療とともに公的資格との結びつきが強い分野であるが、教員採用の減退もあって、関連する仕事に就けた者の割合が67.8%にとどまっている。また、

家政や文化・教養は、特定の資格よりも技能の養成あるいは教養の向上に重きを置いているが、業界の市場が狭いだけに関連職業への就職率は他と比べて低いものとなっている。われわれが全国の専修学校を対象に行った調査によれば、文化・教養分野での教育が資格の取得に結びつくことと回答した学校は、22.2%に過ぎなかったのである⁹⁾。また、同じ調査から関連職業への就職について分野内の違いを調べてみると、医療、教育・社会福祉、工業などで学校ごとの違いを表わす分散が小さく、逆に家政、衛生、商業実務などで分散の大きいことがわかった。つまり、分野の違いもさることながら個々の学校による違いがきわめて大きいと推測されるのである。各種学校から専修学校に移行したからといって、「特別」の制度改革がなされたわけではないから、このように学校間で大きな差を残しているとしても驚くにはあたらない。

学校による違いの一端を就職内定時期の分布によって示しておこう。図5は、工業と商業実務分野の学校について、就職希望者の約半数が内定を決めた時期を尋ねた結果だが、11月から12月を頂点としてその前後に広く分布している様子がわかる。工業、商業実務分野の学校は大学や高校と競合して卒業生を民間企業に送り込んでいると考えられるが、この結果は、専修学校卒の「学歴」が学卒労働市場に安定した地位を確保するまでには到っていないことを示して

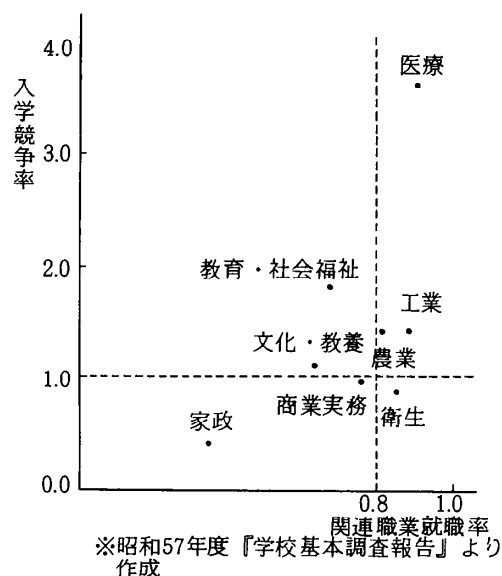


図4 入学と就職の関連

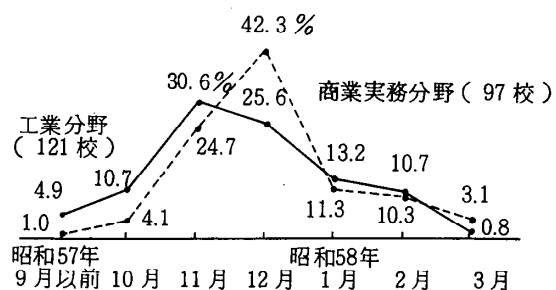


図5 就職内定時期の分布

いる。そうした「学歴」の定着は、個々の学校と企業との間での実績の積み重ねによって進んでゆくと思うが、今のところは特定企業との間に就職ルートが一切築かれていないとする学校が2割ほど存在している。

このように就職の面だけに限っても、分野の違い、学校の違いは大きい。恐らく就職に到るまでの経過に眼を向ければ、さらに大きな差違が浮かび上がってこよう。われわれの行った調査から工業と商業実務の分野に限って紹介しておく、進路担当教員を置かない学校が16%、就職説明会を開いていない学校が26%存在し、なかには年間に中退者を3割以上生み出してしまふ学校が含まれているのである。専修学校に入学する者の全てが就職にまでたどりつくわけではないことを、改めて注意しておく必要があるだろう。われわれの行った調査を含めて、各種の調査結果を概観するなら、専修学校の中退率は全体平均で2割程度と推測される。¹⁰⁾

(2) 企業の評価

次に、専修学校の卒業者が企業の側からどのように評価され、組織のなかに位置づけられているのかを、人事担当者に対して行った質問紙調査の結果からまとめてみよう。¹¹⁾ただし、専修学校の卒業者がかなり進出していると思われる病院や医院、理容・美容院、それに飲食店などサービス産業は対象から除かれている。したがって、調査は一般企業において主に工業および商業実務分野の卒業者を他の学歴者と比較する内容となっている。

表2に示したのが産業別の採用状況である。これによれば専修学校卒業者を採用している企業は全体の

表 2 専修学校卒業者の採用状況

	建設 N=62	製造 N=319	販売 N=173	金融 N=74	運輸 N=56	その他 N=41	計 N=725
採用している	43.5	34.8	32.9	40.5	26.8	29.3	34.8
採用していない	56.5	65.2	67.1	59.5	73.2	70.7	65.2

※「企業調査」より集計。注(11)参照。

34.8%とさほど多くないことがわかる。このなかで定期的な採用を行っている企業は32.2%に過ぎず、その他は欠員による補充となっている。また、採用に関して特定の学校との間にある程度の約束をかわしているとする企業は15.8%にとどまり、専修学校卒業者の職場進出は企業の側から見ても端緒についたばかりといえる。

しかし、採用後の処遇に関しては、既に一定の慣行が成立していると思われ、たとえば短大・高専卒と比べて給与の面で全く同じとする企業が54.6%、昇進の面で同程度の扱いをするという企業が、55.9%と過半を占めている。高卒と全く同じ扱いをするという企業は前者で6.8%後者で17.3%であるから、高校卒業後数年間の教育経験がそれなりに評価されていると見てよいだろう。¹²⁾もつとも、図6に示すように、専修学校の制度化によって学歴の評価に大きな変化

が生じたわけではないので、この位置づけは各種学校時代から踏襲されているものであろう。学歴の扱いに各種学校時代と大差がないというこの事実は、専修学校卒業者が高卒や大卒と同一の地平でいわ

1. 各種学校卒は「学歴」として評価しなかったが、専修学校になってから「学歴」として評価し採用を開始した。
2. 各種学校卒も「学歴」として認め採用していたので変化はなかった。
3. 各種学校卒も「学歴」として認めていたが専修学校卒の「学歴」はその上に位置づけた。
4. 専修学校になってもそれまで同様「学歴」として認めなかった。
5. その他

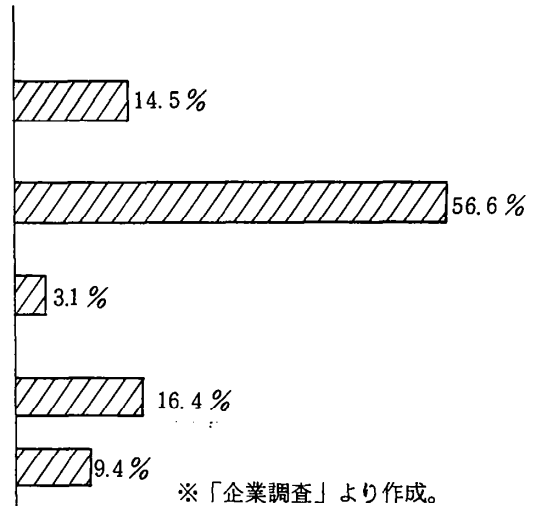


図6 専修学校制度化による企業側の態度変化(N=252)

ゆる潜在能力を評価されているわけではなく、彼らのもつある程度特殊な技能が評価の対象となっていることを示唆している。その技能は、職業科の高卒者のもつ技能よりもさらに一段と特化されたものであり、たとえば45.1%の企業が彼らを「職業高校卒業者と比べて、ある一部の能力に関しては有能である」と評しているのである。

それでは、これらの企業はどの学科の卒業者を多く採用しているのだろうか。今回の調査では、「コンピュータ・情報処理」の卒業者が最も多く採用されており、専修学校卒業者を採用している企業の49.4%を占めていた。それに次いで多いのは、「経理・簿記」の40.4%、「秘書・タイプ」の37.9%であった。これらは、いずれも企業のオフィス部門に対応する学科であって、その卒業者が他の学科の卒業者を上回っているということは、専修学校に対する企業側の期待がどの辺にあるかを示す結果といえるだろう。そのことは、表3の採用理由、表4の人材評価についての回答結果に明瞭に読み取ることができる。まず採用理由については、「即戦力」を挙げる企業

表3 採用理由

が最も多く、全体の7割以上を占めている。これに次いで多いのは「資格・免許」、「過去の成績」であり、他の学歴の「代替」という回答は軒並み低くなっている。

出身 \ 理由	資格・免許	過去の成績	積極的な性格	素直な性格	即戦力	大卒の代替	短大卒の代替	高卒の代替
工業分野 (197人)	57.4%	49.2%	30.5%	19.3%	74.6%	19.8%	27.4%	14.2%
商業実務分野 (193人)	62.3%	50.3%	28.0%	16.1%	72.0%	15.0%	26.4%	21.2%

※「企業調査」より集計。

すなわち、専修学校の卒業者は、彼らのもつ特殊な技能を買われて採用され、人材の内部調達
 がかなわないオフィスの先端部門を中心に配置されていると推測されるのである。とりわけ
 「コンピュータ・情報処理」学科の卒業者は、事務労働の自動化と企業の人材養成とのギャ
 ップを埋める戦力として進出しているのではないだろうか。また、表4の人材評価の回答では、

表4 人材評価

「専門的技術の知識」ある
 いは「事務処理能力」が「職
 場適応」と並んで高い評価
 を受けており¹³⁾、専修学校卒
 業者については今のところ
 オフィスの先端部門を中心
 に評価が定着しつつあると
 いえる。

出身	評価	専門的 技術的 知識	事務 処理 能力	一 般 的 判 断 力	向 上 心	やる 積 極 性	忠 誠 心 ・ 従 順 さ	職 場 適 応
工業分野 (197人)		80.7 %	67.0 %	59.4 %	67.0 %	76.1 %	75.6 %	82.7 %
商業実務分野 (193人)		75.1 %	87.0 %	67.9 %	73.1 %	75.6 %	78.8 %	84.5 %

※「企業調査」より集計。

(3) 学校間の競合

しかし、一部の好況が専修学校制度の定着を約束するわけではなく、現在でも制度の性格に
 由来する不安材料がいくつかある。

まず、特定の職業との関連が強いということは、裏を返せば、専修学校の経営が職業制度上
 の微妙な変化に影響されやすいことに他ならない。それは、幼児数の減少が教員採用減となっ
 て保育専門学校に与えた影響や、車検制度の法律上の改変が自動車整備学校に与えた影響、さ
 らにはワードプロセッサの登場がタイピスト学校に与えた影響までさまざまな形で起こり得
 る。この種の環境変化は、専修学校間の競合性を高める圧力として作用するだろう。ただし、
 専修学校が他の学校制度では養成されない人材を送り出している場合、またはそれに近い場合
 には、環境の変化によって労働市場が狭隘化したとしても、教育そのものの意義がそこなわれ
 ることはないだろう。

これに対して、工業や商業実務など他の学校制度と競合しながら人材を送り出している分野
 では、環境の変化がより大きな影響をもたらし、専修学校教育の意義すら疑問とさせる事態が
 起こり得る。今回の企業に対する調査では捉え切れなかったが、OA化やFA化といった技術
 革新の進展は、これからの専修学校にとって促進要因であると同時に、阻害要因としても働く
 と予想されるのである。「コンピュータ・情報処理」学科の卒業者が評価されていることから、
 確かに技術革新の著しい分野に専修学校教育の入り込む余地がありそうに見えるが、技術の絶
 えざる更新は、専修学校で教える特殊技能をその都度無意味にする形で、あるいは省力化の高
 い機械が特殊技能をもつ人材の需要を減らす形で進んでゆこう。したがって、「即戦力」に対
 する評価は必ずしも専修学校制度の定着を予想させるものではない。人材需要の動向に目配り
 し常に「即戦力」となる人材を養ってゆくのか、それともカリキュラムに一般教養科目を多く

取り入れその上に環境に対する「適応力」を養ってゆくのか、現在の専修学校にとってひとつのジレンマであろう。

これらのことは、総じて専修学校の経営環境が不安定であり、好況と不況とが背中合わせになっていることを意味している。日本リクルートセンターの行った昭和59年度卒業生の就職内定状況調査では、前年度に比べて求人件数が増えたとする学校と減ったとする学校が混在している様子が報告されている¹⁴⁾。こうした浮き沈みの激しさこそ、就職準備教育を本旨とする専修学校の常態であろう。もちろん、これからも時代の要請を適格に捉えた学校が、他に抜きんじて卒業生を産業界に送り込んでゆくという事はあり得る。しかし、それは専修学校が制度として定着してゆく姿とはほど遠い感がある。

3. 制度改革の方向

専修学校は、各種学校から制度的な柔軟性や多様性を継承している。これまでも分野の違い、学校の違いがいかに大きいかを示してきた。ここでは、個々の学校経営者がそれぞれの立場から現状をどのように認識し、制度改革をどの方向に期待しているのか、これを明らかにしてみよう。全国の専修学校を対象に行ったわれわれの調査では、個々の学校経営者が自分の学校をいかに改善しようとしているのかその経営戦略の重点と、専修学校制度の全体の改革案について尋ねている。ここでは設置者主体の違いを考慮して、国公立の医療、私立の医療、法人立の家政、個人立の家政、工業、衛生、商業実務、教育・社会福祉、文化・教養の9つの分野について結果を比較してみよう。

まず、経営戦略の重点では、入学状況や就職状況の改善を挙げる学校群と、スタッフや施設・設備の改善を挙げる学校群とに二分されることが明らかとなった。因子分析による結果を表5と表6に示しておこう。第1因子は対外的戦略の因子、第2因子は対内的戦略の因子とみなしてよいだろう。因子得点を用いて各分野を比較してみると、対外的な戦略を重視する学校は

表5 経営改善の重点
—因子分析の結果—

第1因子 (寄与率 32.4%)	需要の多い学科を設ける	0.282
	中学・高校との関係改善	0.263
	卒業生の就職状況改善	0.218
	PR活動の徹底	0.197
	資金源の安定化	0.107
第2因子 (寄与率 14.0%)	有能な事務職員を雇う	0.406
	優秀な教員を雇う	0.222
	施設・設備の拡充	0.159
	成績の良い学生を入れる	0.157
	監督庁との関係改善	0.138

※バリマックス回転後の因子負荷量
「学校調査」より。

表6 対外戦略か対内戦略か
—因子得点による比較—

	第1因子 対外戦略	第2因子 対内戦略
公立医療(152校)	-0.879	0.216
私立医療(268校)	-0.518	0.268
法人立家政(119校)	0.520	-0.382
個人立家政(147校)	0.325	-0.722
工業(121校)	0.429	-0.063
衛生(145校)	0.284	-0.027
商業実務(97校)	0.474	-0.029
教育・社会福祉(31校)	0.086	0.217
文化・教養(27校)	0.370	0.196

※「学校調査」より。

家政，商業実務，工業，衛生などに多く，逆に，対外的戦略よりも現在の教育・経営の水準を優先的に高めていこうとする学校は，医療，教育・社会福祉，文化・教養などの分野に多い。経営改善の重点は，教育や経営の現況をストレートに反映しているといえるだろう。医療や教育・社会福祉は先に示したように人気が高く入学者の募集よりは有資格者の輩出に努力が集中されるのである。それに対して，工業，商業実務，家政といった分野は，いかに入学者を確保し業界に勝ち残れるかが大きな課題となっている。そのためには，何よりも「需要の多い学科を設ける」柔軟な姿勢が必要とされるのである。そしてさらに興味深いのは，そうした違いに対応して，専修学校制度の望まれる将来像が微妙に食い違っていることである。

表 7 と表 8 が，専修学校制度の改善案について，個々の学校経営者の回答をまとめたものである。

われわれは，それを17の質問項目によって調べたが，因子分析の手法を用いて整理してみると，概ね5つの特色ある立場に要約されることが明らかとなった。まず第1の因子は，「設置基準を厳しくすべきだ」，「学校法人によって設置すべきだ」，「行政の規制監督を強化すべきだ」という意見に代表されるように，各種学校との違いを明示した制度創設時の諸基準を強化し，現在の多様な学校群を監督庁の規制によって淘汰してゆこうとする立場である。次に，第2の因子は，「カリキュラムを統一し」「短期大学として発展すべきだ」という意見に端的に示されるように，専修学校を短大へ昇格させようとする立場である。この制度改革の方向は，学校に対する社会的評価の定着を一条校への接近によって成し遂げようとするものであり，生徒の年齢や教育内容の類似性から短大に標準が合わせられている。また，第3の

表 7 制度改革の方向—因子分析の結果—

第1因子 (寄与率 20.8%)	設置基準を厳しく	0.549
	学校法人による設置	0.201
	行政の規制監督を強化など	0.162
第2因子 (寄与率 11.0%)	短期大学として発展	0.500
	カリキュラムを統一	0.313
	行政の規制監督を強化など	0.168
第3因子 (寄与率 8.2%)	中卒受入学科の増設	0.290
	再学習機関として発展	0.260
	資格付与制度の拡充など	0.255
第4因子 (寄与率 6.7%)	入学試験の徹底	0.545
	卒業試験の徹底	0.288
	資格付与制度の拡充など	0.153
第5因子 (寄与率 6.2%)	一条校として認可	0.355
	学歴評価の定着	0.354
	行制のバックアップ強化	0.131
	など	

※バリマックス回転後の因子負荷量
「学校調査」より。

因子は，「中卒の受け入れ学科を増やすべきだ」「(成人の)再学習機関として発展すべきだ」という意見に代表されるように，学校を厳しく淘汰してゆくのではなく，間口を開放することによって顧客を広げてゆくという立場である。それは先の2つの立場とは異なり，むしろ各種

学校に近い発展の形態を志向するものといえる。そして、第4の因子は、「試験を徹底し」「資格付与制度を拡充すべきだ」という意見に代表されるように、専修学校の制度化によって前面に押し出された性格を改めて強調し、これまで通り資格取得機関として高卒後の教育体系のなかに

表8 どの方向の改革か—因子得点による比較—

	第1 学校 淘汰	第2 短大 大化	第3 間口 開放	第4 資格 付与	第5 地位 向上
公立医療	0.168	0.667	-0.597	0.084	0.035
私立医療	0.145	0.297	-0.418	0.340	-0.044
法人立家政	-0.054	-0.359	0.341	-0.475	0.045
個人立家政	-0.643	-0.013	0.428	-0.572	-0.235
工業	0.076	-0.566	0.133	0.108	0.083
衛生	-0.068	0.007	0.332	-0.016	0.099
商業実務	0.121	-0.490	0.203	0.104	0.118
教育・社会福祉	0.167	-0.135	-0.143	0.100	0.017
文化・教養	0.147	-0.846	-0.154	-0.138	-0.405

※「学校調査」より。

定着させてゆこうとする立場を表わしている。最後に、第5の因子は具体的な制度改革に関わるものではなく、ただ専修学校の社会的な地位向上を望む立場を表わしている。

表8に掲げた因子得点の結果は、それぞれの立場がどの分野の学校で支持されているのかを示している。正の符号は賛成を、負の符号は反対を表わし、それぞれ絶対値が大きいほどその立場に支持あるいは反撥が強いことを意味している。これを見ると、経営戦略の重点を学校内部の改善に置く医療や教育・社会福祉の学校は、より強く学校群の淘汰という立場にくみしているのがわかる。それらはいずれも女子の教育機関として以前から短大と競合してきた分野であり、とくに医療については短大化の方向で学校を淘汰してゆこうとする姿勢が窺える。

これに対してその他の分野の学校は、先に見たようにいかにして生徒を集め、経営を安定させ、そして卒業者を産業界に売り込んでゆくかに腐心しているわけで、そこでの状況は各種学校時代とそれほど変わるものではない。ただ、そのなかでも分野の違いは制度改革の方向に微妙な差異をもたらし、たとえば家政や衛生の学校では、学校の淘汰や短大化ではなく、中卒者や一般成人を対象とした課程の拡充に活路を見い出そうとしているのがわかる。この分野は、現在でも中卒者や一般成人を多数抱えているところから当然の改革案といえるだろう。とくに家政分野の学校は、試験を徹底して資格取得機関としての特性を前面に出してゆくことには反対である。家政分野の教育が公的資格に結びつかないということと共に、その分野の学校が専修学校制度にあっては中心的な位置を占めてこなかったことを想起すべきだろう。そして工業や商業実務の学校は、顧客を広く集めることには異論がないが、それとともに資格取得機関と

しての特徴を強く打ち出すことを望んでいる。すなわち、卒業者の技能を公の資格によって保証することで、産業界に人材を送り込んでゆこうというのである。そして、それを確かなものにするために、一方では公的機関としての性格を強めるべく設置基準を厳しくする立場に同意し、他方では産業界を中心に一条校並みの評価が定着するように求めている。また、文化・教養の学校は、他の立場にはくみせず、ただ学校を淘汰するという適者生存の構えをとっているところに特徴が見い出せる。これは恐らく、この分野の学校が教養の向上を目的とすることから、卒業者の就職にそれほど気を配る必要がなく、スタッフや設備を充実させることによって、ある程度まで学生を惹きつけることができるからであろう。

このように分野の違いによって志向するところが異なっているのは明らかである。そこには、大きく分けて、設置基準を強めて短大に近づくという方向と、同様に基準を強めながら専修学校としてその特徴を生かしてゆくという方向と、それらとは逆に設置基準を緩くしてむしろ各種学校に近づくという方向と、この3つの異なる志向が存在していると思われる。分野の他にも、さまざまな集団分類によって因子得点を比較してみたが、分野別ほど明瞭な差をもたらすものはなかった。結局、この結果は、予想された通り多くの専修学校が現状に満足しているわけではないことと、しかし専修学校に対して何か全体的な改革を施す場合にはその分野の違いが大きな障害となり得ること、これらを示唆している。

4. まとめと課題

専修学校制度の実態を明らかにし、その社会的な定着度を調べる目的から、高校から専修学校への進学状況、専修学校卒業者の就職状況、専修学校経営者の意識、この3つの角度から資料を用いて検討してきた。これまで論じた限りでまとめてみると次のようになる。

- (1)専修学校は、各種学校教育を母体に、その内容を大きく変えることなく制度化された。ただし、教育の中心は工業や医療の分野に移り、その結果、家政を中心とした成人の再学習機関というイメージは払拭され、もっぱら高校卒業後の進学機関として位置づくこととなった。
- (2)実際、専修学校の制度化以降、各種学校(予備校を除く)あるいは専修学校など実際的な教育分野に進学する者の割合は増加しており、現在では短大進学者を上回るまでになっている。進学者の増加を支えている要因としては、大学教育の抑制・高卒労働市場の変調・学歴効用の減退など外的な環境の変化を挙げることができる。
- (3)他方、進学と就職の関係を調べてみると、就職状況の良い分野に学生が集まる傾向が見い出せる。だが学校の違いはきわめて大きく、就職に関しては各種学校と同様の状態にあるのがわかる。とくに工業や商業実務など、他の学校制度と競合している分野に注目してみると、一部の学校に好況が見られるものの、全体としては専修学校卒の学歴が定着するまでには到っていないことが明らかとなった。就職に関するこうした状況は、遅かれ早かれ高校からの進学に影響を及ぼすであろう。したがって、個々の学校にとっては、いかにして就職状況を改善し経営の安定化を図るかが大きな課題となっている。

(4)また、専修学校制度の現況は経営者の意識にも鋭く反映されており、たとえば将来の見通しを調べてみると、専修学校を短大に昇格させて発展的に解消するという立場とあくまで専修学校としてその特性を生かしてゆくという立場と、それらとは逆に各種学校に近い姿に変えてゆくという立場と、3つの矛盾する志向が存在しているのがわかった。学校ごとの多様な実態と合わせて、分野によるこうした志向の違いは、今後の専修学校制度の維持運営にとって大きな障害となるだろう。

最後に、専修学校の現状が各種学校時代とそれほど大差がないという事実を繰り返して述べておこう。専修学校がまったく新しい制度として創設されたのではなく、法制化の目的がそもそも各種学校教育の振興にあったことを考えれば、それも当然だろう。そこに各種学校教育のメリットが継承されているとするなら、同様にそうした学校のもつ経営上の困難も残されたままとなっているのである。これからも、たとえば職業制度上の変化が人材需要にストレートに反映され、この分野の教育を経営の面から絶えず揺さぶってゆくことがあり得る。しかし、そうした予想の下でも、現在の専修学校がもっている多様な性格が、何か全体的な改革を企てるのを阻害するように働くかもしれない。そうした形で制度安定化の課題が絶えずつきまとうのである。専修学校が高校卒業後の進路として拡大してきたことを評価し、それをさらに定着させるよう考えてゆくのか、あるいは実際的な教育の振興にとどめ個別の奨励策をとってゆくのか、これまでの経過を吟味して大いに議論されるべきであろう。

だがどちらにしろ、専修学校の定着化には何らかの国や自治体による行財政的支援が必要となるであろう。短大・大学に手厚い支援を送りながら、高等教育該当年令層が進んでいくルートとなった専修学校への支援を差し控えることは、社会正義の観点から見ても問題である。

その際に大切なことは、現在の専修学校が果たしている機能を確認し、それを発展させる方向に議論を進めてゆくということである。

関係者の間では、専修学校と他の高等教育機関との間に単位の互換制度を導入することが検討されていると聞かすが、それもひとつの方向であろう。大学生が英会話の訓練などで専修学校に学ぶケースはこれまでも多く見られ、それを大学教育の単位として認めることは教育の効率を高め、ひいては入学者のレベルで専修学校経営を安定化することにもつながる。その場合には、大学教育の補完としての役割が拡大されることになるだろう。しかし、この方式が他の分野にも適用可能だとしても、専修学校にとって主要な課題となるわけではない。専修学校の意義は、文字通り「職業若しくは実際生活に必要な能力を育成」するところであり、現在でも多数の高卒者から一定の授業料を徴収し、その見返りとして専門的な職業教育を施している。したがって、そうした教育の実効を高めるための施策こそ主要な課題とされるべきだろう。中退者を多数輩出したり、就職に際してそこに学んだ技能を生かせなかったり、特殊な技能が数年で役立たずになってしまったり、同じ能力を持ちながら他の学卒者よりも評価が低かったり、そうした非効率性は極力避けるよう努めなければならないのである。この方向で専修学校制度の将

来を検討してゆくとするなら、やはり従来の技能教育型カリキュラムの見直しが必要となろう。少なくとも、現在の専修学校が普通科の高卒者を多数吸収していることを考えれば、カリキュラムにある程度の統一性をもたせ、そこに学んだ者の能力を「学歴」として保証する工夫が必要となる。それは、専修学校が既に雇用されている者の再学習機関としてではなく、これから雇用されようとする者の準備機関として位置づいていることから同意が得られるだろう。

本稿では、専修学校のカリキュラムやそこに学んだ者の職業生活にまで立ち入る余裕はなかったが、そうした教育と職業の制度的連関の実態を明らかにすることが、専修学校制度の将来を検討する上で不可欠の作業となろう。結局、高校教育や大学教育を含めた教育制度全般と、職業制度との望ましい関連のあり方を求めるなかで、専修学校を捉え直してゆく必要があると思われる。

注

- 1) 各県における、専修学校総定員数(Y)と諸変数との相関は以下の通り。教育関係では、高校卒業生数(X_1)との間で相関係数が0.423, 大学・短大進学率(X_2)との間で0.180, 大学収容力指数(X_3)との間で0.663, 経済関係では、1人当り県民所得(X_4)との間で相関係数が0.811, 以下、第3次産業比(X_5)で0.374, 専門的・技術的職業比(X_6)で0.296, サービス職業比(X_7)で0.398となった。資料はいずれも昭和55年度のものを使用している。また、ステップ=ワイズ方式で重回帰式を求めてみると、 $Y = 0.166 X_1 - 0.212 X_2 + 0.338 X_7 + 0.731 X_4$ ($R^2 = 0.760$)^{***}が定まり、経済関係変数の方が圧倒的に関連の深いことがわかった。
- 2) 日本リクルートセンター『1984進学動機調査』
- 3) 馬場将夫「専修学校進学の実態と進学者の動向—K高校卒業生の追跡—」日本教育社会学会第36回大会発表要旨集録。
- 4) 昭和57年度の統計で、短大・大学進学希望実現率と専修学校進学率の相関を調べてみると、男で相関係数が-0.20, 女で-0.16であった。
- 5) 雇用促進事業団職業訓練研究センター編『メカトロニクス時代の人材開発』(1983), および、鷲谷徹也「最近の第三次産業における雇用拡大の構造」『労働科学』57巻7号1981年。
- 6) 昭和57年度の統計で、各県における専修学校進学率と高校就職率との関係を調べてみると、男で相関係数が0.37となり、注(4)の代替進学を上回っている。
- 7) 大野力「高学歴化と昇進志向の変容」ジュリスト増刊総合特集14, 『企業と労働』1979年。
- 8) 池田彰「サービス経済化の進展と専修学校」『文部時報』第1281号 1984年。
- 9) 大阪大学教育計画論研究室が、昭和58年3月に、全国の専修学校を対象に行った質問紙調査。『全国専修学校総覧』(専修学校教育振興会)より2,740校に調査票を郵送し、43.9%にあたる1,204票を回収した。

- 10) 兵庫県専修学校等教育振興調査会の『専修学校等教育の展望と振興方策』(1981)によれば、中退者の割合が専門課程で14%、高等課程で17%、一般課程で30%、各種学校で20%となっている。またK高校の事例では、昭和53年から昭和56年まで4年間の専修学校進学者218名のうち、中退者は17%にあたる36名であった(注3参照)。もともと、分野によって差があり、兵庫県の調査では文化・教養の専門課程で中退者の割合が29%、K高校の事例では工業の専門課程で27%となっている。
- 11) 大阪大学教育計画論研究室が、昭和58年3月に、『会社職員録』(ダイヤモンド社)より上場企業900社、『大阪商工会議所会員名録』より710社をそれぞれ抽出し、人事担当者へ専修学校卒業者の雇用について尋ねた質問紙調査。回収率は30.1%であった。
- 12) 雇用開発センター『専修・専門学校生と職業生活』1983年には、昭和58年4月採用の専修学校卒者の初任給が、男子で平均12.00万円、女子で平均11.53万円と、高専卒の平均12.17万円、短大卒の平均11.45万円とほぼ対等であることが報告されている。
- 13) 雇用開発センターの調査(注12)でも、「専門的知識・技術」や「資格・免許」に対する評価が大卒や短大・高専卒を上回っている様子が報告されている。これに対して、「一般的な教養・常識」「論理的思考力」、「総合的判断力」では、いずれも専修学校卒に対する評価が低い。
- 14) 日本リクルートセンター『昭和59年3月卒業専修学校生の就職内定状況調査報告書』1984年。

付記

本論文は、次の論稿を参照した。

近藤博之 「専修学校制度の展開とその評価」月刊『高校教育』1984年4月号 学事出版

同 「転換期を迎える専修学校」『私学経営』No.116 1984年私学経営研究会

岩永雅也 「中等後教育機関としての専修学校の機能と問題点」『高等教育研究』近刊
高等教育研究所

Institutional Stability of Senshu Gakko

Makoto Aso*

Hiroyuki Kondo**

The Senshu Gakko System is a vocational school system established in Japan in 1976. Before that time, so called miscellaneous schools (Kakushu Gakko) had been excluded from the general provisions of the Japanese school system. Many of these schools had offered intensive training courses to foster practical skills useful in various occupational careers. The Japanese Federation of Miscellaneous Schools had pushed for the furtherance of this type of education for about a decade, and consequently a portion of these schools succeeded in raising their status to Senshu Gakko. These consist of three main courses according to the revised provisions; Doto Katei for junior high school graduates, Senmon Katei for high school graduates, and Ippan Katei for adults.

Using empirical data, we examined the institutional stability of Senshu Gakko and got the following findings.

- (1) Among miscellaneous schools, those which offered courses which lead to a license or to being specially qualified in a skill were generally promoted to the status of Senshu Gakko. The type of education one receives at such schools is considered by high schools students as an alternative to colleges and universities.
- (2) In fact, the ratio of high school graduates entering into Senshu Gakko has been growing and recently surpassed the ratio of Junior College entrants.
- (3) This growth can possibly be explained by the following three reasons; the repressive policies against the expansion of universities, the recent drastic changes in the labor market of high school graduates—especially of those students from an academic course, and the decrease in socio-economical benefits of the university type of education. Such factors should contribute to the maintenance of the demand for a Senshu Gakko type of education.
- (4) The employment opportunities for graduates of Senshu Gakko are not so much better than before. Only 32 percent of the enterprises we investigated stated that they employed graduates from Senshu Gakko and 73 percent of them answered that they treated the graduates from Senshu Gakko on the same basis as the graduates from the so called “miscellaneous schools”. This type of situation will no doubt influence the career choice of high school students in the near future and may cause a crisis in the Senshu Gakko.
- (5) Regarding the management of such schools, the administrators of the Senshu Gakko which we investigated indicated 3 ways for stabilizing their schools. The first was to get their status promoted from Senshu Gakko to college-status. This method was widely advocated by nursing and teacher training schools. The second way was the intensification of the license-offering function without raising the status of the school. This was advocated especially by engineering and business schools. And the third way was to loosen the present standards to a degree and admit students without high school diplomas. This policy was generally advocated by barber, cooking and tailoring/dressmaking schools. An important point to consider here is that a governmental policy which supported only one of these proposals might invalidate the other two, as the three proposals are in conflict with each other.

Even now, Senshu Gakko remain in the same status as the “miscellaneous schools”. The problem we face, is how can we reorganize these Senshu Gakko without detracting from their present functions.

* Professor, Osaka University

* Research Associate, Osaka University